

2018年12月期第2四半期決算説明会における主な質疑応答

(2018年7月31日(火)、東京)

- Q1. 上期から下期への売上と営業利益の変化と通期見通しについて説明してほしい。
- A1. 通期の売上見込み 3,000 億円は達成できると予想していますが、営業利益見込みの 310 億円はチャレンジングで、かなりの頑張りが必要だというのが実感です。ただ、米国ガラスファイバ事業は、上期にほぼ費用が出尽くしたと思っており、下期からの生産性改善効果に期待しています。
- Q2. 1Q(第1四半期)～2Q(第2四半期)にかけて「機能材料・その他」が 22 億減収した要因を教えてください。
- A2. 機械設備の売上減のほか、医薬用管ガラスが 1Q 好調の反動で減少しました。ガラスファイバは大きな変動はありませんでした。
- Q3. 米国ガラスファイバ拠点における 2Q の生産性改善等の費用規模は。
- A3. 「のれん償却」等を除き上期で 40～50 億円。その内、設備投資が 1/4、修繕費が 3/4 程度となりました。
- Q4. 米国ガラスファイバ拠点は下期からの収益改善するのか。
- A4. 下期からは改善や増産の効果が発現すると思います。
- Q5. ガラスファイバは、今後 3 年間で 1,500 億円程度の売上を目指すとの説明があった。これは市場成長並(年率 5%程度)だが、中期的な売上成長について説明してほしい。
- A5. 主力のドライチョップは年率 5%程度の成長が見込まれます。次に売上が多い風車ブレード用等のダイレクトロービングは 6%程度伸びると見ています。基本的にこれらの成長に沿って伸ばしていくこととなります。1,500 億円には新たな M&A は織り込んでいません。
- Q6. 欧州ガラスファイバ顧客の夏季休暇(稼働調整)の影響はどの程度か。
- A6. ガラスファイバ全体の売上の 4～5%程度と推測しています。
- Q7. 今期、米国ガラスファイバ拠点はのれん償却後で赤字見通しと聞いていた(18年2月決算説明会にて)。来期以降の黒字化に向けての進捗があれば教えてください。
- A7. 米国の設備修繕や増産投資は概ね終了しました。来期につながるよう、今期中に、一カ月でも良いのでのれん償却含めて営業黒字が達成できるよう取り組んでいるところです。
- Q8. 中国の電気硝子(廈門)の第二期投資の(液晶用基板ガラスの)窯が稼働した。これにより日本の生産能力が余り、設備を停止する可能性はあるか。

A8. 市場成長を見ながら生産を考えていきます。廈門、日本に関わらず生産性を上げて、できるだけ少ない設備で生産していきたいと考えています。

Q9. 先々、液晶パネルの減産が進んでも、廈門の稼働は充足できるのか。

A9. 問題ありません。廈門は現在フル稼働ですが、中国顧客向けの全量を賄っているわけではなく、かなりの部分は日本製原板（半製品）を中国に輸出し、中国で加工して納めています。

Q10.液晶用基板ガラスの G10.5 化に向けた投資の方向感は。

A10.G10.5 は輸送が困難なため、お客様先の隣に工場を立地し納入する体制が必要です。莫大な投資が必要となる一方で、そのお客様先の調子が悪くなれば、即、ガラスの生産に影響が出ます。このため、今は少し距離を置きながら検討しています。

Q11.液晶用基板ガラスの大口顧客の一社が 2Q に厳しい決算を出した。影響はあるか。

A11.足下で、特段の影響はありません。

Q12.液晶用基板ガラスの需要が堅調とのことだが、今期から来期にかけて価格の推移をどう見ているか。

A12.価格下落は年々マイルドになっています。当社としては、需給がタイトであることをお客様先にご理解頂くよう努めています。

Q13.液晶用基板ガラスの中国投資リスクが高いことは理解するが、将来的に、御社の中国市場における供給と需要のアンバランス（供給<需要）が、逆にリスクにはならないか。

A13.何をリスクとして考えるか、ということです。中国で成形した余剰のガラスを国外に持ち出す場合、税金が発生します。先々こうした税制における中国政府の方針転換はあるかもしれませんが、当社としては今のところ中国での過剰生産をリスクと考えています。

Q14.エネルギーコストの動向はどうか。

A14.エネルギー、原料とも少し上がっています。通期で前年比 10~20 億円のコストアップを見込んでいますが、それらを生産性改善などで打ち消していくつもりです。

Q15.原油価格はいくらの前提で考えているのか。

A15.原油価格は、1バレルで 55~56 ドルで見えています。足下で原油価格が高止まりしていますが原油を直に使用しておらず、電気代やガス代として 6~7 カ月遅れで影響してきます。

Q16.原油価格が設定の 1バレル 55 ドルから上昇基調にあるが、来期に向けてネガティブ要因になるか。

A16.燃料コストとして来期以降に影響してくると推測しています。

Q17.マレーシアで天然ガスが上がっているとの話があるが、影響はあるか。

A17.多少影響を受けると思います。

Q18.減価償却費は年間 350 億円の計画に対して上期は低い進捗率である。今後の見通しはどうか。

A18.減価償却費は計画比で下振れる可能性があります。予算策定段階で設備投資額を見積もるため、その後の投資計画の変更が償却の出方に影響することがあります。

Q19.自社株買いは来期以降も継続的に実施するのか。

A19.毎年実施するとは決定していません。中期経営計画の進捗や成果を踏まえながら、適時の判断をしていくつもりです。

Q20.ROE の水準が低い場合、最低限、継続的にキャッシュフローが出てきたならば自己株取得を進めていくというメッセージがあっても良いのでは。

A20.今回の自己株取得は、株主還元目的としては当社初となります。社外取締役からは「会社のカラーを変えたのか」との質問を受けました。それほど、外部から見ても相当なインパクトがあったと受け止めています。今後も株主還元や資本政策についての当社の考え方を、株主の皆様によくご理解頂くよう努めていきたいと思っております。

Q21.御社は自己資本がかなり厚く、今期の ROE の見込みは 4%程度と相対的に低い。あるべき自己資本の水準をどう考えているか。

A21.欧米の M&A が実施できたのも、盤石な財務基盤があったからこそです。また、自己資本比率が 70%を超えていますが、有形固定資産（機械設備等）は自前のお金で賄っておきたい考えからです。これを基本に株主還元などの資本政策を考えています。

Q22.政策保有株式の考え方について教えてほしい。

A22.政策保有株には理由があり、無駄な保有はありません。今後、ビジネス上の関係が希薄になれば売却していくことになります。

Q23.次期中期経営計画の策定手法や考え方を教えてほしい。

A23.従来の数字の積み上げではなく、「未来」から「今後の 3 年」を考える方法です。30 歳代のメンバーを中心に、30 年先（創立 100 周年）、当社が描く図はどのようなものかという論議を半年間かけて実施してきました。この結果を経営陣で議論し、10 年先、さらに 3 年先或いは 5 年先に焼き直して具体的な経営計画に落とし込む作業を行っています。（2019 年 2 月通期決算発表時に公表予定）

※このメモは、投資家の皆様へのご参考として掲載するものです。

※このメモは、説明会における質疑応答の一字一句を全て書き起こしたものでなく、弊社の判断で簡潔にまとめさせていただいておりますので、ご了承ください。

※このメモには、将来の弊社の業績や弊社を取り巻く業界の環境に対する予想が掲載されています。これらは弊社グループが開示時点で入手可能な情報に基づく判断によるものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、このメモの内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。